

令和 5 年度 船橋市の財務書類 (統一的な基準)

令和 7 年 3 月
船橋市企画財政部財政課

目次

1. はじめに	3
2. 財務4表とは	4
3. 一般会計等の財務書類について	5
貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8
注記	9
附属明細書	14
4. 地方公共団体全体の財務書類について	19
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
注記	23
附属明細書	26
5. 連結財務書類について	33
貸借対照表	33
行政コスト計算書	34
純資産変動計算書	35
資金収支計算書	36
注記	37
附属明細書	41
6. 参考 市民1人当たりの一般会計等財務書類	42
貸借対照表	42
行政コスト計算書	43
純資産変動計算書	44
資金収支計算書	45

1. はじめに

I. 地方公会計の意義

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る「現金主義会計」となっています。しかし現金主義会計には、正確な行政コストや資産・負債の総体的・一覽的な把握が困難という弱点があります。

「発生主義会計」の要素を取り入れた地方公会計（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備はこの補完を目的とするものです。

II. 地方公会計に関する本市の過年度までの作成経緯

平成 18 年 8 月に総務省より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類の整備・開示に取り組むこととされました。

平成 19 年 10 月には新地方公会計制度実務研究会より、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「基準モデル」と、各団体の作成事務の負荷を考慮して、固定資産台帳や複式簿記によらず既存の決算統計情報を活用して作成することを認めた「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成してきました。

III. 統一的な基準による地方公会計の整備

平成 24 年度決算においては全国の約 8 割の団体が本市同様「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、「総務省方式改訂モデル」はあくまでも簡便法にすぎないこと、また総務省方式改訂モデルや基準モデル以外にも東京都方式などが存在し、異なるモデル間では比較できないことから、平成 27 年 1 月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類（平成 28 年度決算）を平成 29 年度末までに作成・公表することが要請されました。また、具体的な財務書類の作成手順や固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を内容とする「統一的な基準による地方公会計マニュアル」も平成 27 年 1 月に併せて公表されました。

これに準拠して本市の令和 5 年度決算の統一的な基準による財務書類を作成しました。

2. 財務4表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

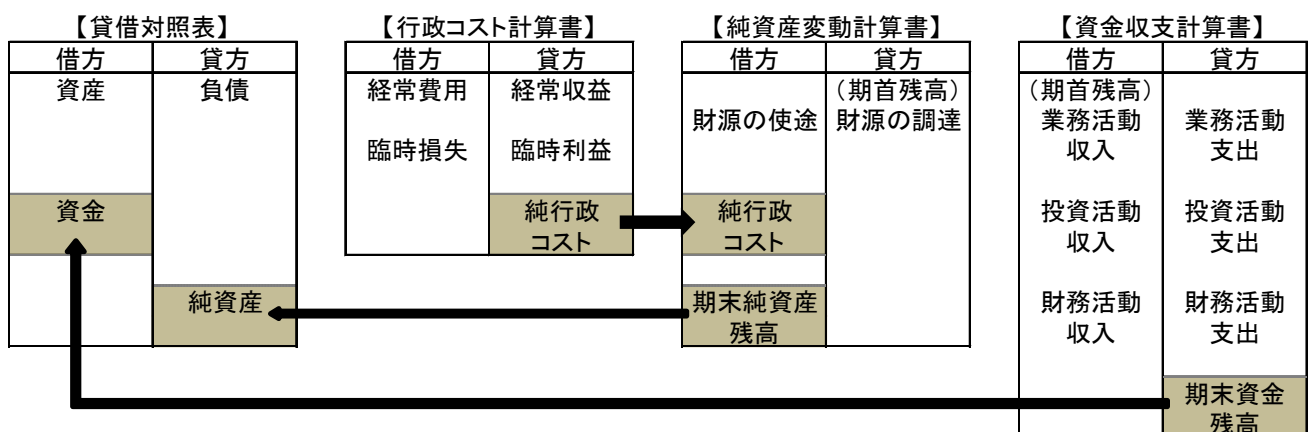
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



3. 一般会計等の財務書類について

【様式第1号】

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	597,956	固定負債	178,456
有形固定資産	557,472	地方債	153,116
事業用資産	342,010	長期未払金	32
土地	192,152	退職手当引当金	22,523
立木竹	-	損失補償等引当金	52
建物	320,591	その他	2,733
建物減価償却累計額	-184,345	流動負債	22,891
工作物	15,645	1年内償還予定地方債	18,264
工作物減価償却累計額	-9,345	未払金	75
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,962
航空機	-	預り金	951
航空機減価償却累計額	-	その他	1,639
その他	19,345	負債合計	201,347
その他減価償却累計額	-13,315	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,282	固定資産等形成分	626,986
インフラ資産	212,439	余剰分(不足分)	-194,135
土地	149,213		
建物	20,538		
建物減価償却累計額	-15,455		
工作物	149,726		
工作物減価償却累計額	-92,918		
その他	486		
その他減価償却累計額	-472		
建設仮勘定	1,321		
物品	12,318		
物品減価償却累計額	-9,295		
無形固定資産	195		
ソフトウェア	0		
その他	195		
投資その他の資産	40,289		
投資及び出資金	20,662		
有価証券	15		
出資金	1,208		
その他	19,439		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,996		
長期貸付金	1,231		
基金	16,588		
減債基金	467		
その他	16,121		
その他	-		
徴収不能引当金	-188		
流動資産	36,242		
現金預金	4,914		
未収金	2,300		
短期貸付金	99		
基金	28,931		
財政調整基金	24,113		
減債基金	4,818		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2	純資産合計	432,851
資産合計	634,198	負債及び純資産合計	634,198

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	211,482
業務費用	111,700
人件費	40,944
職員給与費	30,764
賞与等引当金繰入額	1,962
退職手当引当金繰入額	1,952
その他	6,266
物件費等	67,535
物件費	49,244
維持補修費	3,287
減価償却費	15,000
その他	4
その他の業務費用	3,221
支払利息	598
徴収不能引当金繰入額	163
その他	2,460
移転費用	99,782
補助金等	35,850
社会保障給付	49,234
他会計への繰出金	14,501
その他	197
経常収益	11,387
使用料及び手数料	4,565
その他	6,822
純経常行政コスト	200,095
臨時損失	88
災害復旧事業費	-
資産除売却損	67
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	21
その他	-
臨時利益	50
資産売却益	50
その他	-
純行政コスト	200,133

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	424,900	622,474	-197,574	
純行政コスト(△)	-200,133		-200,133	
財源	206,645		206,645	
税金等	139,480		139,480	
国県等補助金	67,165		67,165	
本年度差額	6,512		6,512	
固定資産等の変動(内部変動)		3,413	-3,413	
有形固定資産等の増加		10,191	-10,191	
有形固定資産等の減少		-15,091	15,091	
貸付金・基金等の増加		15,462	-15,462	
貸付金・基金等の減少		-7,149	7,149	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,099	1,099		
その他	340	-	340	
本年度純資産変動額	7,951	4,512	3,439	
本年度末純資産残高	432,851	626,986	-194,135	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	196,092
業務費用支出	96,310
人件費支出	39,791
物件費等支出	54,107
支払利息支出	598
その他の支出	1,814
移転費用支出	99,782
補助金等支出	35,850
社会保障給付支出	49,234
他会計への繰出支出	14,501
その他の支出	197
業務収入	216,266
税収等収入	139,470
国県等補助金収入	65,558
使用料及び手数料収入	4,573
その他の収入	6,665
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	20,174
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,179
公共施設等整備費支出	8,997
基金積立金支出	13,010
投資及び出資金支出	2,281
貸付金支出	2,891
その他の支出	-
投資活動収入	11,224
国県等補助金収入	1,456
基金取崩収入	6,868
貸付金元金回収収入	2,826
資産売却収入	74
その他の収入	-
投資活動収支	-15,955
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,694
地方債償還支出	17,694
その他の支出	-
財務活動収入	10,074
地方債発行収入	10,074
その他の収入	-
財務活動収支	-7,620
本年度資金収支額	-3,401
前年度末資金残高	7,364
本年度末資金残高	3,963
前年度末歳計外現金残高	925
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	951
本年度末現金預金残高	4,914

注記

重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの

取得原価

・取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの

取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物

8 年～50 年

イ 工作物

10 年～60 年

ウ 物品

3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産は除きます）

定額法

ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

重要な後発事象

該当事項ありません。

偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	52 百万円	-百万円	52 百万円
計	-百万円	52 百万円	-百万円	52 百万円

追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、宅地造成事業（飯山満）、介護サービス事業、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 -%

⑥ 利子補給等にかかる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来支出予定額 9,547 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

(ア) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当事項ありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容（年度内における借入金残高の最高額）

財政調整基金 20,000 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 163,242 百万円

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 127,883 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 13,769 百万円

将来負担額 252,476 百万円

充当可能基金額 46,813 百万円

特定財源見込額 52,835 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 163,242 百万円

⑤ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 4,372 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 20,174 百万円

支払利息支出 598 百万円

投資活動収支 △15,955 百万円

基金積立支出 13,010 百万円

基金取崩収入（△） 6,868 百万円

基礎的財政収支 10,959 百万円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：百万円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	237,925	234,086
前年度からの繰越金	△1,192	-
前年度決算剰余金の	-	6,172

うち財政調整基金積立額		
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	927	804
一般会計等における相殺	△96	△96
資金収支計算書	237,564	240,965

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	20,174	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,456	百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1,258	百万円
減価償却費	△15,000	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△17	百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	85	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	1,068	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	21	百万円
固定資産除売却益	50	百万円
固定資産除売却損	△67	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	6,512	百万円

④ 資金収支計算書上、一時借入金を増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 1,194 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	543,197	6,126	308	549,015	207,005	10,348	342,010
土地	191,442	793	83	192,152	-	-	192,152
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	317,927	2,766	103	320,590	184,345	7,915	136,245
工作物	14,949	696	-	15,645	9,345	595	6,301
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,177	1,168	-	19,345	13,315	1,838	6,030
建設仮勘定	701	702	122	1,282	-	-	1,282
インフラ資産	316,671	5,483	870	321,284	108,845	3,676	212,439
土地	147,006	2,207	-	149,213	-	-	149,213
建物	20,420	135	16	20,539	15,455	289	5,083
工作物	147,192	2,534	-	149,726	92,918	3,384	56,808
その他	486	-	-	486	472	4	14
建設仮勘定	1,567	607	853	1,321	-	-	1,321
物品	11,681	636	-	12,318	9,295	860	3,023
合計	871,549	12,245	1,178	882,617	325,145	14,884	557,472

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,274	191,340	29,931	64,020	3,330	6,583	30,532	342,010
土地	9,272	129,421	11,978	20,480	2,242	2,952	15,807	192,152
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,716	58,851	17,202	42,595	1,003	2,927	7,951	136,245
工作物	1,193	2,862	47	609	85	667	838	6,301
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	22	599	4	-	-	5,406	6,030
建設仮勘定	92	184	106	333	-	37	530	1,282
インフラ資産	212,425	12	-	-	-	1	-	212,439
土地	149,212	-	-	-	-	1	-	149,213
建物	5,079	5	-	-	-	-	-	5,083
工作物	56,801	7	-	-	-	-	-	56,808
その他	14	-	-	-	-	-	-	14
建設仮勘定	1,321	-	-	-	-	-	-	1,321
物品	147	1,310	260	102	8	959	236	3,023
合計	228,847	192,663	30,191	64,123	3,338	7,543	30,768	557,472

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40	1,338	285	1,054	40	100.00%	1,054	-	40
公益財団法人 船橋市医療公社	20	224	64	161	10	100.00%	161	-	20
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10	212	95	117	10	100.00%	117	-	10
公益財団法人 船橋市公園協会	25	659	286	373	10	100.00%	373	-	25
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	1,023	655	368	300	92.13%	339	-	276
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175	252	29	223	175	100.00%	223	-	175
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300	629	136	493	300	100.00%	493	-	300
株式会社 船橋都市サービス	31	1,596	481	1,114	100	50.00%	557	-	31
病院事業会計	4,379	30,275	15,230	15,044	4,379	100.00%	15,044	-	-
市場事業会計	4,168	8,346	2,041	6,305	4,168	100.00%	6,305	-	-
下水道事業会計	10,892	287,051	212,548	74,503	10,892	100.00%	74,503	-	-
合計	20,317	331,605	231,850	99,755	20,384	-	99,169	-	878

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
株式会社ベイエフエム	3	2,919	307	2,613	800	0.37%	10	-	3	3
北総鉄道株式会社	30	90,650	63,588	27,061	24,900	0.12%	33	-	12	12
株式会社 ジェイコム千葉	50	72,001	22,701	49,300	3,395	1.48%	729	-	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	22,747	6,094	16,653	19,008	0.24%	40	-	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	229,836	227,340	2,496	62,600	24.92%	622	14,977	622	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.17%	718	-	28	28
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15	669	1	668	627	2.47%	17	-	15	15
公益財団法人 千葉ヘルス財団	9	503	2	502	499	1.90%	10	-	9	9
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	5	284	2	282	280	1.63%	5	-	5	5
公益財団法人 印旛沼環境基金	52	582	1	582	565	9.28%	54	-	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,456,083	1,362,405	93,678	62,478	0.12%	113	-	75	75
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25	2,278	70	2,209	2,135	1.17%	26	-	25	25
千葉県農家信用基金協会	3	263,398	255,685	7,713	4,981	0.06%	5	-	3	3
公益社団法人 千葉県畜産協会	-	1,129	55	1,073	25	0.41%	4	-	-	-
全国漁業信用基金協会	-	5,244	3,743	1,500	1,239	0.02%	-	-	-	-
千葉園芸プラスチック加工株式会社	-	209	43	167	60	0.25%	-	-	-	-
有限会社 フェスタマネジメント	-	510	505	5	4	5.56%	-	-	-	-
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,574	373	1,201	316	1.42%	17	-	5	5
公益財団法人 リバーフロント研究所	5	2,094	628	1,467	542	0.92%	14	-	5	5
公益財団法人 千葉交響楽団	2	135	43	92	65	2.30%	2	-	2	2
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8	1,066	375	691	574	1.40%	10	-	8	8
公益財団法人 千葉県消防協会	1	179	2	178	109	1.31%	2	-	1	1
合計	15,962	26,318,215	25,682,192	636,022	200,903	-	2,430	14,977	967	15,944

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	23,612	500	-	-	24,112	24,113
減債基金(流動)	4,818	-	-	-	4,818	4,817
減債基金(固定)	467	-	-	-	467	-
高額療養費貸付基金	40	-	-	-	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	-	-	-	30	30
職員退職手当基金	2,023	-	-	-	2,023	2,023
福祉基金	341	-	-	-	341	341
公園緑地整備基金	638	-	-	-	638	637
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	-	-	-	20	19
文化振興基金	416	-	-	-	416	415
森林環境譲与税基金	76	-	-	-	76	76
公共施設保全等基金	7,137	1	-	-	7,137	7,137
医療センター整備基金	5,400	1	-	-	5,400	5,400
合計	45,016	501	-	-	45,517	45,051

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	44	-	11	-	55
入学準備金貸付金	20	-	4	-	24
障害者等住宅整備資金貸付金	1	-	-	-	1
障害者等住宅整備資金貸付金	6	-	2	-	8
保育士養成修学資金貸付金	236	-	9	-	245
看護師等養成修学資金貸付金	449	-	3	-	453
災害援護資金貸付金	10	-	3	-	13
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	-	-	-	189
千葉県地方土地開発公社 土地開発基金貸付金	-	-	5	-	5
母子福祉資金貸付金	272	-	60	-	332
父子福祉資金貸付金	5	-	-	-	5
寡婦福祉資金貸付金	1	-	-	-	1
合計	1,231	-	99	-	1,330

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	6	-
入学準備金貸付金	2	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	1	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
要保護世帯緊急援護資金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	20	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
その他	-	-
小計	33	-
【未収金】		
税収等	1,009	97
使用料・手数料	48	5
国県等補助金	-	-
その他	905	86
小計	1,962	188
合計	1,995	188

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	-
入学準備金貸付金	1	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	2	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
要保護世帯緊急援護資金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	1	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
小計	5	-
【未収金】		
税収等	791	2
使用料・手数料	16	-
国県等補助金	1,238	-
その他	250	1
小計	2,295	3
合計	2,300	3

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	11,651	1,209	4,657	2,404	2,762	1,722	-	-	-	106
公営住宅建設	1,232	110	447	395	228	163	-	-	-	-
災害復旧	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	42,502	4,872	7,167	6,646	18,161	3,892	-	-	-	6,636
一般単独事業	32,428	3,531	-	1,837	13,722	11,841	-	-	-	5,027
その他	21,717	2,640	6,968	2,038	5,539	4,553	-	-	-	2,619
【特別分】										
臨時財政対策債	60,251	5,544	56,667	2,709	396	479	-	-	-	-
減税補てん債	401	207	401	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,194	149	272	469	79	67	-	-	-	307
合計	171,380	18,264	76,582	16,499	40,886	22,718	-	-	-	14,694

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
171,380	167,075	1,826	2,479	0	0	0	0	0

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
171,380	18,264	19,166	19,995	17,692	17,644	53,447	19,925	4,847	401

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
49,614	利率見直し

⑦引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	173	163	146	-	190
退職手当引当金	21,456	1,952	885	-	22,523
損失補償等引当金	31	21	-	-	52
賞与等引当金	1,877	1,962	1,877	-	1,962
合計	23,536	4,098	2,907	-	24,727

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	町会自治会館設置費補助金	町会自治会	116	町会自治会館設置費等の一部を助成。
	準用河川整備費	鎌ヶ谷市	78	準用河川の整備費等の一部を負担。
	その他		654	
	計		848	
その他の補助金等	臨時特別給付金	市民	8,168	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び物価高騰対策としての給付。
	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	5,348	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,720	私立保育所の運営費等の一部を負担。
	中小企業経営対策費	中小企業	1,322	エネルギー料金高騰にかかる助成金。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	1,302	小規模保育事業の入所児童にかかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	1,207	認定こども園の入所児童にかかる給付。
	その他		13,937	
	計		35,004	
合計			35,850	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

（単位：百万円）

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		107,542
		地 方 譲 与 税		1,096
		税 交 付 金		3,328
		地 方 消 費 税 交 付 金		14,993
		地 方 特 例 交 付 金		751
		地 方 交 付 税		8,732
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		52
		分 担 金 及 び 負 担 金		1,460
		寄 附 金		1,273
		繰 入 金（基 金 繰 入 除 く）		164
		小 計		139,391
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	1,439
			都 道 府 県 等 支 出 金	17
			計	1,456
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	50,329
			都 道 府 県 等 支 出 金	15,380
			計	65,709
		小 計		67,165
	合 計		206,556	
	公共用地先行取得 事業特別会計	税収等	繰 入 金（基 金 繰 入 除 く）	
小 計			184	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別 会計	税収等	繰 入 金（基 金 繰 入 除 く）		1
		小 計		1
合 算	税収等			139,576
	国県等補助金			67,165
相 殺 消 去	税収等			-96
合 計	税収等			139,480
	国県等補助金			67,165

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	200,133	65,709	1,501	113,780	19,143
有形固定資産等の増加	10,191	1,456	8,573	162	-
貸付金・基金等の増加	15,462	-	-	12,636	2,826
その他	-	-	-	-	-
合計	225,786	67,165	10,074	126,578	21,969

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	4,914
要求払預金	-
短期投資(現金同等物)	-
合計	4,914

4. 地方公共団体全体の財務書類について

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	893,084	固定負債	388,502
有形固定資産	856,562	地方債等	268,014
事業用資産	374,250	長期未払金	55
土地	197,799	退職手当引当金	25,175
立木竹	-	損失補償等引当金	52
建物	371,529	その他	95,206
建物減価償却累計額	-216,452	流動負債	45,454
工作物	17,989	1年内償還予定地方債等	30,460
工作物減価償却累計額	-11,236	未払金	9,535
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	12
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,673
航空機	-	預り金	1,044
航空機減価償却累計額	-	その他	1,730
その他	19,404	負債合計	433,956
その他減価償却累計額	-13,374	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,591	固定資産等形成分	922,569
インフラ資産	476,936	余剰分(不足分)	-401,964
土地	169,968	他団体出資等分	-
建物	37,701		
建物減価償却累計額	-18,864		
工作物	399,452		
工作物減価償却累計額	-132,781		
その他	21,757		
その他減価償却累計額	-9,818		
建設仮勘定	9,521		
物品	21,452		
物品減価償却累計額	-16,076		
無形固定資産	14,423		
ソフトウェア	357		
その他	14,066		
投資その他の資産	22,099		
投資及び出資金	1,228		
有価証券	15		
出資金	1,213		
その他	-		
長期延滞債権	3,301		
長期貸付金	1,241		
基金	16,598		
減債基金	467		
その他	16,131		
その他	260		
徴収不能引当金	-529		
流動資産	61,477		
現金預金	24,530		
未収金	7,537		
短期貸付金	112		
基金	29,373		
財政調整基金	24,555		
減債基金	4,818		
棚卸資産	60		
その他	42		
徴収不能引当金	-177		
繰延資産	-	純資産合計	520,605
資産合計	954,561	負債及び純資産合計	954,561

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	335,250
業務費用	151,236
人件費	52,383
職員給与費	40,592
賞与等引当金繰入額	2,638
退職手当引当金繰入額	2,414
その他	6,739
物件費等	86,900
物件費	56,424
維持補修費	3,751
減価償却費	26,047
その他	678
その他の業務費用	11,953
支払利息	2,157
徴収不能引当金繰入額	533
その他	9,263
移転費用	184,014
補助金等	134,496
社会保障給付	49,273
その他	245
経常収益	38,386
使用料及び手数料	30,340
その他	8,046
純経常行政コスト	296,864
臨時損失	206
災害復旧事業費	-
資産除売却損	67
損失補償等引当金繰入額	21
その他	118
臨時利益	139
資産売却益	53
その他	86
純行政コスト	296,931

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	514,205	916,247	-402,042	-
純行政コスト(△)	-296,931		-296,931	-
財源	301,424		301,424	-
税収等	179,958		179,958	-
国県等補助金	121,466		121,466	-
本年度差額	4,493		4,493	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,756	-4,756	
有形固定資産等の増加		27,236	-27,236	
有形固定資産等の減少		-27,024	27,024	
貸付金・基金等の増加		13,510	-13,510	
貸付金・基金等の減少		-8,966	8,966	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,566	1,566		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	341	-	341	
本年度純資産変動額	6,400	6,322	78	-
本年度末純資産残高	520,605	922,569	-401,964	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	307,905
業務費用支出	123,891
人件費支出	51,080
物件費等支出	62,254
支払利息支出	1,940
その他の支出	8,617
移転費用支出	184,014
補助金等支出	134,496
社会保障給付支出	49,273
その他の支出	245
業務収入	334,941
税収等収入	176,161
国県等補助金収入	119,842
使用料及び手数料収入	30,601
その他の収入	8,337
臨時支出	118
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	118
臨時収入	1
業務活動収支	26,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,205
公共施設等整備費支出	23,096
基金積立金支出	13,209
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,900
その他の支出	-
投資活動収入	17,689
国県等補助金収入	5,913
基金取崩収入	8,512
貸付金元金回収収入	2,846
資産売却収入	117
その他の収入	301
投資活動収支	-21,516
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,813
地方債等償還支出	26,813
その他の支出	-
財務活動収入	23,312
地方債等発行収入	23,312
その他の収入	-
財務活動収支	-3,501
本年度資金収支額	1,902
前年度末資金残高	21,677
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	23,579
前年度末歳計外現金残高	925
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	951
本年度末現金預金残高	24,530

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	52 百万円	-百万円	52 百万円
計	-百万円	52 百万円	-百万円	52 百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当事項ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	602,624	13,033	346	615,311	241,061	11,444	374,250
土地	197,116	793	110	197,799	-	-	197,799
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	368,678	2,953	103	371,529	216,452	8,978	155,077
工作物	17,259	730	-	17,989	11,236	628	6,753
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,236	1,168	-	19,404	13,374	1,838	6,030
建設仮勘定	1,335	7,389	133	8,591	-	-	8,591
インフラ資産	625,031	15,050	1,683	638,398	161,462	12,327	476,935
土地	167,760	2,219	11	169,968	-	-	169,968
建物	37,369	348	16	37,701	18,864	852	18,837
工作物	393,158	6,294	-	399,452	132,781	10,208	266,671
その他	21,308	450	1	21,757	9,818	1,267	11,939
建設仮勘定	5,436	5,739	1,654	9,521	-	-	9,521
物品	20,724	1,120	393	21,452	16,076	1,439	5,377
合計	1,248,379	29,203	2,422	1,275,161	418,599	25,211	856,562

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,884	191,340	29,931	78,635	9,345	6,583	30,532	374,250
土地	10,376	129,421	11,978	22,293	4,973	2,952	15,807	197,799
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,223	58,851	17,202	48,048	3,875	2,927	7,951	155,077
工作物	1,193	2,862	47	842	305	667	838	6,753
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	22	599	4	-	-	5,406	6,030
建設仮勘定	92	184	106	7,450	192	37	530	8,591
インフラ資産	476,922	12	-	-	-	1	-	476,935
土地	169,966	-	-	-	-	1	-	169,968
建物	18,832	5	-	-	-	-	-	18,837
工作物	266,664	7	-	-	-	-	-	266,671
その他	11,939	-	-	-	-	-	-	11,939
建設仮勘定	9,521	-	-	-	-	-	-	9,521
物品	175	1,310	260	1,995	441	959	236	5,377
合計	504,980	192,663	30,191	80,631	9,787	7,543	30,768	856,562

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40	1,338	285	1,054	40	100.00%	1,054	-	40
公益財団法人 船橋市医療公社	20	224	64	161	10	100.00%	161	-	20
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10	212	95	117	10	100.00%	117	-	10
公益財団法人 船橋市公園協会	25	659	286	373	10	100.00%	373	-	25
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	1,023	655	368	300	92.13%	339	-	276
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175	252	29	223	175	100.00%	223	-	175
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300	629	136	493	300	100.00%	493	-	300
株式会社 船橋都市サービス	31	1,596	481	1,114	100	50.00%	557	-	31
合計	878	5,934	2,030	3,903	945	-	3,317	-	878

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム	3	2,919	307	2,613	800	0.37%	10	-	3	3
北総鉄道株式会社	30	90,650	63,588	27,061	24,900	0.12%	33	-	12	12
株式会社 ジェイコム千葉	50	72,001	22,701	49,300	3,395	1.48%	729	-	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	22,747	6,094	16,653	19,008	0.24%	40	-	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	229,836	227,340	2,496	62,600	24.92%	622	14,977	622	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.17%	718	-	28	28
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15	669	1	668	627	2.47%	17	-	15	15
公益財団法人 千葉ヘルス財団	9	503	2	502	499	1.90%	10	-	9	9
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	5	284	2	282	280	1.63%	5	-	5	5
公益財団法人 印旛沼環境基金	52	582	1	582	565	9.28%	54	-	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,456,083	1,362,405	93,678	62,478	0.12%	113	-	75	75
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25	2,278	70	2,209	2,135	1.17%	26	-	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	263,398	255,685	7,713	4,081	0.06%	5	-	3	3
公益社団法人 千葉県畜産協会	-	1,129	55	1,073	25	0.41%	4	-	-	-
全国漁業信用基金協会	-	5,244	3,743	1,500	1,239	0.02%	-	-	-	-
千葉県芸プラスナック加工株式会社	-	209	43	167	60	0.25%	-	-	-	-
有限会社 フェイスマネジメント	-	510	505	5	4	5.56%	-	-	-	-
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,574	373	1,201	316	1.42%	17	-	5	5
公益財団法人 リバーフロント研究所	5	2,094	628	1,467	542	0.92%	14	-	5	5
公益財団法人 千葉交響楽団	2	135	43	92	65	2.30%	2	-	2	2
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8	1,066	375	691	574	1.40%	10	-	8	8
公益財団法人 千葉県消防協会	1	179	2	178	109	1.31%	2	-	1	1
千葉県下水道公社出捐金	5	5,420	4,145	1,275	367	1.36%	17	-	5	-
合計	15,967	26,323,635	25,686,338	637,297	201,270		2,448	14,977	972	15,944

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	24,055	500	-	-	24,555	25,867
減債基金(流動)	4,818	-	-	-	4,818	4,817
減債基金(固定)	467	-	-	-	467	-
高額療養費貸付基金	40	-	-	-	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	-	-	-	30	30
職員退職手当基金	2,023	-	-	-	2,023	2,023
福祉基金	341	-	-	-	341	341
公園緑地整備基金	638	-	-	-	638	637
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	-	-	-	20	19
文化振興基金	416	-	-	-	416	415
森林環境譲与税基金	76	-	-	-	76	76
公共施設保全等基金	7,137	1	-	-	7,137	7,137
国民健康保険出産費資金貸付基金	10	-	-	-	10	10
合計	45,470	501	-	-	45,971	46,815

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	44	-	11	-	55
入学準備金貸付金	20	-	4	-	24
障害者等住宅整備資金貸付金	1	-	-	-	1
障害者等住宅整備資金貸付金	6	-	2	-	8
保育士養成修学資金貸付金	236	-	9	-	245
看護師等養成修学資金貸付金	449	-	3	-	453
災害援護資金貸付金	10	-	3	-	13
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	-	-	-	189
千葉県地方土地開発公社 土地開発基金貸付金	-	-	5	-	5
母子福祉資金貸付金	272	-	60	-	332
父子福祉資金貸付金	5	-	-	-	5
寡婦福祉資金貸付金	1	-	-	-	1
水洗化改造工事資金貸付金	9	-	14	-	24
合計	1,241	-	112	-	1,354

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	6	-
入学準備金貸付金	2	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	1	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
要保護世帯緊急援護資金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	20	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
その他	-	-
小計	34	-
【未収金】		
税収等	2,300	434
使用料・手数料	48	5
国県等補助金	-	-
その他	919	91
小計	3,267	529
合計	3,301	529

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	-
入学準備金貸付金	1	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	2	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
要保護世帯緊急援護資金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	1	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
水洗化改造工事資金貸付金	2	-
小計	8	-
【未収金】		
税収等	1,723	3
使用料・手数料	4,004	175
国県等補助金	1,238	-
その他	563	1
小計	7,529	177
合計	7,537	177

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	11,651	1,209	4,657	2,404	2,762	1,722	-	-	-	106
公営住宅建設	1,232	110	447	395	228	163	-	-	-	-
災害復旧	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	42,502	4,872	7,167	6,646	18,161	3,892	-	-	-	6,636
一般単独事業	32,428	3,531	-	1,837	13,722	11,841	-	-	-	5,027
その他	148,811	14,836	33,272	87,876	13,712	11,332	-	-	-	2,619
【特別分】										
臨時財政対策債	60,251	5,544	56,667	2,709	396	479	-	-	-	-
減税補てん債	401	207	401	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,194	149	272	469	79	67	-	-	-	307
合計	298,475	30,460	102,887	102,337	49,059	29,497	-	-	-	14,694

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
298,475	245,523	27,042	23,615	1,173	690	9	423	0

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
298,476	30,460	30,369	29,602	26,806	26,055	85,448	40,141	17,987	11,607

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
49,614	利率見直し

⑦ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	735	533	560	3	705
退職手当引当金	24,069	2,414	1,224	83	25,175
損失補償等引当金	31	21	-	-	52
賞与等引当金	2,559	2,673	2,559	-	2,673
合計	27,393	5,640	4,342	84	28,606

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	町会自治会館設置費補助金	町会自治会	116	町会自治会館設置費等の一部を助成。
	準用河川整備費	鎌ヶ谷市	78	準用河川の整備費等の一部を負担。
	その他		654	
	計		848	
その他の補助金等	臨時特別給付金	市民	8,168	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び物産高騰対策としての給付。
	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	5,348	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,720	私立保育所の運営費等の一部を負担。
	中小企業経営対策費	中小企業	1,322	エネルギー料金高騰にかかる助成金。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	1,302	小規模保育事業の入所児童にかかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	1,207	認定こども園の入所児童にかかる給付。
	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	28,371	療養の給付費。
	国民健康保険事業費納付金	千葉県	15,526	県内で費用負担を調整するための納付金。
	一般被保険者高額療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	4,265	高額療養費の給付費。
	一般被保険者療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	278	療養費の給付費。
	出産育児一時金	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	136	出産費用の給付費。
	葬祭費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	36	葬祭費用の給付費。
	保留床管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	162	フェイスビル保留床の管理運営に係る負担金。
	駐車場管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	14	フェイスビル地下駐車場の管理運営に係る負担金。
	居宅介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	20,588	介護サービスの給付。
	施設介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	13,148	介護サービスの給付。
	地域密着型介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	6,416	介護サービスの給付。
	居宅介護サービス計画等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	2,752	介護サービスの給付。
	高額介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,255	介護サービスの給付。
	通所型サービス事業費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	728	介護サービスの給付。
	後期高齢者医療広域連合納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合	8,688	市が徴収した保険料相当分の負担金。
	流域下水道維持管理負担金	千葉県企業局	915	下水道の維持管理にかかる負担金。
	津田沼浄化センター維持管理負担金	習志野市企業局	372	下水道の維持管理にかかる負担金。
	その他		8,819	
	計		133,536	
合計			134,495	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額	
一般会計	税収等	地 方 税		107,542	
		地 方 譲 与 税		1,096	
		税 交 付 金		3,328	
		地 方 消 費 税 交 付 金		14,993	
		地 方 特 例 交 付 金		751	
		地 方 交 付 税		8,732	
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		52	
		分 担 金 及 び 負 担 金		1,460	
		寄 附 金		1,273	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		164	
		小 計		139,391	
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	1,439	
			都 道 府 県 等 支 出 金	17	
			計	1,456	
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	50,329	
			都 道 府 県 等 支 出 金	15,380	
			計	65,709	
		小 計		67,165	
	合 計			206,556	
	公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		184
			小 計		184
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		1
			小 計		1
国民健康保険事業特別会計	税収等	国 民 健 康 保 険 料		10,449	
		税 交 付 金		-	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		5,661	
		小 計		16,109	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	19	
			都 道 府 県 等 支 出 金	33,675	
			計	33,693	
	合 計			49,803	
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		46	
		小 計		46	
介護保険事業特別会計	税収等	介 護 保 険 料		9,620	
		税 交 付 金		12,747	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		7,404	
		小 計		29,770	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	11,002	
			都 道 府 県 等 支 出 金	6,465	
			計	17,467	
	合 計			47,237	
後期高齢者医療事業特別会計	税収等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		7,430	
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		1,390	
		小 計		8,820	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	-	
			計	-	
	合 計			8,820	

地方卸売市場 事業会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		226
		小 計		226
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	18
			計	
	合 計			244
病院事業会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		223
		寄 附 金 等		1,700
		小 計		1,923
	国県等補助金	経常的 補助金	国 庫 支 出 金	14
			都 道 府 県 等 支 出 金	349
			長期前受金収益化分	52
			計	416
	合 計			2,339
下水道事業会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		5,398
		小 計		5,398
	国県等補助金	経常的 補助金	国 庫 支 出 金	18
			計	
	合 計			8,106
合 算	税収等			201,869
	国県等補助金			121,466
	合 計			323,335
相 殺 消 去	税収等			-21,911
合 計	税収等			179,957
	国県等補助金			121,466
	合 計			301,424

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	296,931	119,992	1,501	143,720	31,718
有形固定資産等の増加	27,236	1,474	21,811	3,951	-
貸付金・基金等の増加	13,510	-	-	13,394	117
その他	-	-	-	-	-
合計	337,677	121,466	23,312	161,065	31,835

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	17,088
要求払預金	7,442
短期投資(現金同等物)	-
合計	24,530

5. 連結財務書類について

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	910,693	固定負債	393,984
有形固定資産	864,971	地方債等	272,136
事業用資産	382,162	長期未払金	55
土地	199,847	退職手当引当金	26,226
立木竹	-	損失補償等引当金	52
建物	381,970	その他	95,515
建物減価償却累計額	-221,052	流動負債	46,401
工作物	18,138	1年内償還予定地方債等	30,722
工作物減価償却累計額	-11,363	未払金	9,937
船舶	-	未払費用	49
船舶減価償却累計額	-	前受金	38
浮標等	-	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,786
航空機	-	預り金	1,121
航空機減価償却累計額	-	その他	1,735
その他	19,433	負債合計	440,385
その他減価償却累計額	-13,402	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,591	固定資産等形成分	940,685
インフラ資産	476,936	余剰分(不足分)	-405,282
土地	169,968	他団体出資等分	-
建物	37,701		
建物減価償却累計額	-18,864		
工作物	399,452		
工作物減価償却累計額	-132,781		
その他	21,757		
その他減価償却累計額	-9,818		
建設仮勘定	9,521		
物品	23,952		
物品減価償却累計額	-18,079		
無形固定資産	14,439		
ソフトウェア	368		
その他	14,071		
投資その他の資産	31,283		
投資及び出資金	431		
有価証券	95		
出資金	336		
その他	-		
長期延滞債権	3,304		
長期貸付金	1,824		
基金	25,492		
減債基金	467		
その他	25,025		
その他	761		
徴収不能引当金	-529		
流動資産	65,094		
現金預金	27,417		
未収金	7,735		
短期貸付金	115		
基金	29,877		
財政調整基金	25,059		
減債基金	4,818		
棚卸資産	81		
その他	46		
徴収不能引当金	-177		
繰延資産	1	純資産合計	535,403
資産合計	975,788	負債及び純資産合計	975,788

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	419,188
業務費用	177,346
人件費	55,196
職員給与費	42,214
賞与等引当金繰入額	2,792
退職手当引当金繰入額	2,438
その他	7,752
物件費等	90,359
物件費	59,234
維持補修費	3,807
減価償却費	26,517
その他	801
その他の業務費用	31,791
支払利息	2,173
徴収不能引当金繰入額	533
その他	29,085
移転費用	241,842
補助金等	192,259
社会保障給付	49,273
その他	310
経常収益	66,029
使用料及び手数料	30,707
その他	35,322
純経常行政コスト	353,159
臨時損失	207
災害復旧事業費	-
資産除売却損	68
損失補償等引当金繰入額	21
その他	118
臨時利益	141
資産売却益	53
その他	88
純行政コスト	353,225

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	527,964	933,713	-405,749	-
純行政コスト(△)	-353,225		-353,225	-
財源	358,786		358,786	-
税金等	209,207		209,207	-
国県等補助金	149,579		149,579	-
本年度差額	5,561		5,561	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,446	-5,446	
有形固定資産等の増加		27,375	-27,375	
有形固定資産等の減少		-27,496	27,496	
貸付金・基金等の増加		15,496	-15,496	
貸付金・基金等の減少		-9,929	9,929	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,566	1,566		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-27	-40	13	-
その他	339	0	339	
本年度純資産変動額	7,439	6,972	467	-
本年度末純資産残高	535,403	940,685	-405,282	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	391,425
業務費用支出	149,508
人件費支出	54,002
物件費等支出	65,761
支払利息支出	1,956
その他の支出	27,789
移転費用支出	241,917
補助金等支出	192,334
社会保障給付支出	49,273
その他の支出	310
業務収入	420,081
税収等収入	205,410
国県等補助金収入	147,906
使用料及び手数料収入	30,968
その他の収入	35,797
臨時支出	118
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	118
臨時収入	15
業務活動収支	28,553
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,476
公共施設等整備費支出	23,244
基金積立金支出	15,033
投資及び出資金支出	298
貸付金支出	2,900
その他の支出	1
投資活動収入	18,871
国県等補助金収入	5,913
基金取崩収入	9,366
貸付金元金回収収入	2,847
資産売却収入	443
その他の収入	302
投資活動収支	-22,605
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,158
地方債等償還支出	27,115
その他の支出	43
財務活動収入	23,318
地方債等発行収入	23,312
その他の収入	6
財務活動収支	-3,840
本年度資金収支額	2,108
前年度末資金残高	24,337
比例連結割合変更に伴う差額	-6
本年度末資金残高	26,439
前年度末歳計外現金残高	984
本年度歳計外現金増減額	-6
本年度末歳計外現金残高	978
本年度末現金預金残高	27,417

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 取得価格
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	52 百万円	-百万円	52 百万円
計	-百万円	52 百万円	-百万円	52 百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公益財団法人船橋市清美公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市医療公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市公園協会	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市福祉サービス公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
株式会社船橋都市サービス	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	1.80%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合等	比例連結	2.25%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	9.57%
四市複合事務組合	一部事務組合等	比例連結	46.9%
千葉県競馬組合	一部事務組合等	比例連結	23.08%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当事項ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	615,291	13,069	381	627,979	245,817	11,740	382,162
土地	199,173	793	118	199,847	-	-	199,847
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	379,112	2,988	130	381,970	221,052	9,260	160,918
工作物	17,408	731	-	18,139	11,363	641	6,775
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,263	1,169	-	19,433	13,402	1,840	6,030
建設仮勘定	1,335	7,389	133	8,591	-	-	8,591
インフラ資産	625,031	15,050	1,683	638,398	161,462	12,327	476,935
土地	167,760	2,219	11	169,968	-	-	169,968
建物	37,369	348	16	37,701	18,864	852	18,837
工作物	393,158	6,294	-	399,452	132,781	10,208	266,671
その他	21,308	450	1	21,757	9,818	1,267	11,939
建設仮勘定	5,436	5,739	1,654	9,521	-	-	9,521
物品	23,167	1,213	428	23,952	18,079	1,538	5,873
合計	1,263,489	29,333	2,493	1,290,329	425,359	25,605	864,971

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	28,770	191,340	30,518	85,070	9,345	6,583	30,535	382,162
土地	10,420	129,421	12,001	24,272	4,973	2,952	15,809	199,847
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,049	58,851	17,767	52,498	3,875	2,927	7,952	160,918
工作物	1,209	2,862	47	848	305	667	838	6,775
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	22	599	4	-	-	5,406	6,030
建設仮勘定	92	184	106	7,450	192	37	530	8,591
インフラ資産	476,922	12	-	-	-	1	-	476,935
土地	169,966	-	-	-	-	1	-	169,968
建物	18,832	5	-	-	-	-	-	18,837
工作物	266,664	7	-	-	-	-	-	266,671
その他	11,939	-	-	-	-	-	-	11,939
建設仮勘定	9,521	-	-	-	-	-	-	9,521
物品	225	1,312	288	2,257	441	959	390	5,873
合計	505,917	192,664	30,807	87,328	9,787	7,543	30,925	864,971

貸借対照表(市民一人当たり)

(令和6年3月31日現在)

【 令和6年1月1日時点人口 : 648,331人 】

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	922,300	固定負債	275,254
有形固定資産	859,856	地方債	236,169
事業用資産	527,523	長期未払金	50
土地	296,379	退職手当引当金	34,740
立木竹	-	損失補償等引当金	80
建物	494,486	その他	4,216
建物減価償却累計額	-284,338	流動負債	35,307
工作物	24,132	1年内償還予定地方債	28,171
工作物減価償却累計額	-14,413	未払金	116
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,026
航空機	-	預り金	1,467
航空機減価償却累計額	-	その他	2,527
その他	29,838	負債合計	310,561
その他減価償却累計額	-20,537	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,977	固定資産等形成分	967,077
インフラ資産	327,671	余剰分(不足分)	-299,437
土地	230,150		
建物	31,679		
建物減価償却累計額	-23,838		
工作物	230,941		
工作物減価償却累計額	-143,319		
その他	750		
その他減価償却累計額	-729		
建設仮勘定	2,037		
物品	18,999		
物品減価償却累計額	-14,337		
無形固定資産	301		
ソフトウェア	0		
その他	300		
投資その他の資産	62,143		
投資及び出資金	31,870		
有価証券	23		
出資金	1,863		
その他	29,983		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,079		
長期貸付金	1,899		
基金	25,585		
減債基金	720		
その他	24,865		
その他	-		
徴収不能引当金	-290		
流動資産	55,900		
現金預金	7,579		
未収金	3,548		
短期貸付金	153		
基金	44,624		
財政調整基金	37,193		
減債基金	7,431		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4	純資産合計	667,640
資産合計	978,200	負債及び純資産合計	978,200

【様式第2号】

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【 令和6年1月1日時点人口 : 648,331人 】

(単位:円)

科目	金額
経常費用	326,195
業務費用	172,288
人件費	63,152
職員給与費	47,451
賞与等引当金繰入額	3,026
退職手当引当金繰入額	3,011
その他	9,664
物件費等	104,167
物件費	75,956
維持補修費	5,070
減価償却費	23,136
その他	6
その他の業務費用	4,969
支払利息	923
徴収不能引当金繰入額	252
その他	3,794
移転費用	153,906
補助金等	55,295
社会保障給付	75,940
他会計への繰出金	22,366
その他	305
経常収益	17,564
使用料及び手数料	7,041
その他	10,523
純経常行政コスト	308,631
臨時損失	135
災害復旧事業費	-
資産除売却損	103
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	32
その他	-
臨時利益	76
資産売却益	76
その他	-
純行政コスト	308,690

純資産変動計算書(市民一人当たり)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

【 令和6年1月1日時点人口 : 648,331人 】

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	655,375	960,118	-304,743	
純行政コスト(△)	-308,690		-308,690	
財源	318,733		318,733	
税金等	215,137		215,137	
国県等補助金	103,596		103,596	
本年度差額	10,044		10,044	
固定資産等の変動(内部変動)		5,264	-5,264	
有形固定資産等の増加		15,719	-15,719	
有形固定資産等の減少		-23,277	23,277	
貸付金・基金等の増加		23,849	-23,849	
貸付金・基金等の減少		-11,026	11,026	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,695	1,695		
その他	526	-	526	
本年度純資産変動額	12,265	6,959	5,306	
本年度末純資産残高	667,640	967,077	-299,437	

【様式第4号】

資金収支計算書(市民一人当たり)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【 令和6年1月1日時点人口 : 648,331人 】

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	302,458
業務費用支出	148,551
人件費支出	61,374
物件費等支出	83,456
支払利息支出	923
その他の支出	2,798
移転費用支出	153,906
補助金等支出	55,295
社会保障給付支出	75,940
他会計への繰出支出	22,366
その他の支出	305
業務収入	333,573
税収等収入	215,122
国県等補助金収入	101,119
使用料及び手数料収入	7,054
その他の収入	10,280
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	31,116
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,922
公共施設等整備費支出	13,878
基金積立金支出	20,067
投資及び出資金支出	3,518
貸付金支出	4,459
その他の支出	-
投資活動収入	17,313
国県等補助金収入	2,246
基金取崩収入	10,594
貸付金元金回収収入	4,358
資産売却収入	115
その他の収入	-
投資活動収支	-24,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,291
地方債償還支出	27,291
その他の支出	-
財務活動収入	15,538
地方債発行収入	15,538
その他の収入	-
財務活動収支	-11,753
本年度資金収支額	-5,246
前年度末資金残高	11,358
本年度末資金残高	6,112
前年度末歳計外現金残高	1,427
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	1,467
本年度末現金預金残高	7,579